

東京外国語大学

言語文化学部・国際社会学部（地域言語インドネシア語）

2021 年度卒業論文・卒業研究要旨集



目次

【2014年度（平成26年度）入学】

氏名	学部・所属コース	卒業論文・卒業研究題目	頁
渡邊宏治郎	言語文化・総文	インドネシア公認宗教制度の形成における近代化の影響	4

【2016年度（平成28年度）入学】

氏名	学部・所属コース	卒業論文・卒業研究題目	頁
本多主弥	言語文化・総文	ジャカルタにおける露天商の存在意義と都市開発による今後の在り方	6
池内亜美	言語文化・総文	介護分野における技術移転の実現と今後の展望 ～介護福祉士資格合格者の活躍フィールドから考える～	8
門脇瑠花	言語文化・GC	新小学校英語検定教科書による CAN-DO statements と言語材料の結びつき want, go, can に着目して	10
木村エミ	言語文化・言情	Analysis of Conversations of Intercultural Married Couples	12
栗坂舞	言語文化・総文	インドネシアにおけるプラスチックごみ汚染の現状と対策	14
村山由佳	言語文化・総文	エスニック料理の消費と意味づけ —1980年代以降のブームを例に—	16
田中希沙	言語文化・総文	クバヤーインドネシアのナショナル・コスチュームの誕生—	18
安田樹	言語文化・総文	インドネシアにおける今後の防災の在り方 —日本の防災知見を活用して—	20
阿部加奈	国際社会・国関	東南アジア投資戦略としての国際仲裁制度の活用	22
坂本絢悠	国際社会・地社	訪日インドネシア人観光客の SNS 利用の特徴とプロモーションにおける課題	24
藤山郁	国際社会・国関	日系食品企業の東南アジアにおける立地選択要因に関する実証分析	26
工藤清香	国際社会・地社	ステヴィンの都市計画モデルのバタヴィアにおける適用 —洪水リスクへの適応を中心に—	27
田口暢亮	国際社会・国関	1990年代後半、なぜコンゴ戦争は泥沼化したのか？ —砂時計モデルを加速させるスポイラーと政治的惰性を図る域外大国—	29

【2015年度（平成29年度）入学】

氏名	学部・所属コース	卒業論文・卒業研究題目	頁
長谷川愛理	言語文化・総文	日本に暮らすインドネシア人ムスリムの子どもたちの学び—イスラーム教育の現状と課題—	31

大崎勇直	言語文化・総文	愛国心とは何か 一盲目的愛国と批判的愛国～日本の愛 国思想の未来一	33
田口ひかり	言語文化・総文	ゴジックがインドネシアに与えた影響	35
高橋隆真	言語文化・総文	松下幸之助のカリスマ性についてと、松下電器及びパナソ ニック株式会社内でのそのカリスマの継承について	37
白鳥菜都	国際社会・現世	日本における BL に関する批判的意見の考察	40
杉山奈菜子	国際社会・現世	二項対立を超えたストリートハラスメントの理解に向け た考察—歴史的・相互作用的な観点から—	42
矢野伶奈	国際社会・現世	限定正社員導入と女性労働力活用の結びつきについての 論考—企業経営の視点から—	44
厚母理佐子	国際社会・国関	インドネシアの民主化～フィリピンとの比較において～	46

インドネシア公認宗教制度の形成における近代化の影響

目次

はじめに	3
1. 「宗教」概念と近代	3
1-1. 宗教概念論について	
1-2. 「宗教」の歴史	
1-3. 「宗教」と近代の関係性——世俗主義の誕生	
2. 近代化とインドネシア知識人	6
2-1. 倫理政策の始まり	
2-1-1. 植民地支配の強化	
2-1-2. 「白人の責務」論	
2-2. 社会運動の始まり	
2-3. インドネシア・ナショナリズムの芽生え	
3. もう一つの近代化——イスラーム改革主義運動	9
3-1. イスラーム改革主義運動	
3-1-1. 中世イスラーム——スーフィズムと民間信仰	
3-1-2. イスラーム改革主義運動——ワッハーブ運動、サラフィーヤ運動	
3-2. インドネシアにおけるイスラーム改革主義運動	
3-2-1. 以前のインドネシアにおけるイスラーム	
3-2-2. インドネシアのイスラーム改革主義運動	
4. 近代化による「宗教」概念への影響の分析	14
4-1. スカルノーナッシール論争	
4-2. 両者の共通点——西洋的教育、理性	
4-3. 知の変化	
4-3-1. 「話しことば」と「書きことば」	
4-3-2. 変動するキヤイ——イスラームの知の担い手の変化	
4-4. 「理性」とは何か——ハーバーマス『近代の哲学的ディスクルス』に基づいて	
5. インドネシア独立時及びその後の宗教制度	21
5-1. 1945年憲法とパンチャシラ	
5-2. 公認宗教制度の確立——「宗教」を形作る	
5-2-1. バリ・ヒンドゥーの変化	

5-2-2. ジャワ・クバティナンの変化

5-3. 「宗教」への従属化

結び 25

文献目録 26

論文要旨

インドネシアではイスラーム、カトリック、プロテスタント、ヒンドゥー、仏教、儒教の6宗教が国家により公認されているが、国是であるパンチャシラにより「唯一神への信仰」が規定されているため、ヒンドゥーや仏教、儒教といった唯一神を持たないであろう宗教も、国家においては唯一神宗教として取り扱われる。本論文では、こうした奇妙な帰結がどのようにして生まれたのか、歴史的経緯以外の側面からの説明を試みた。

その際、着目したのがオランダ植民地下に進んだ近代化の影響であり、2章、3章を通じて、近代化の要として西洋的教育の開始やイスラーム改革運動を取り上げ、その歴史を概説した。4章ではスカルノーナッシール論争を主題に置き、そうした近代化が彼ら知識人たちに客観的・科学的自己批判を可能ならしめたと分析した。さらに彼らを含め20世紀初頭の知識人らがしばし用いる「理性」という語に注目し、ハーバーマスの『近代の哲学的ディスクール』をもとに、近代的な理性の、「マクロな主体」による目的合理的な在り方を考察した。その後いかにしてインドネシアの公認宗教制度が形成されたかの経緯を、5章で述べるとともにその意義を同じくハーバーマスの論をもとに考察した。

結論としては、「マクロな主体」による主体中心理性は、やがてシステムの機能主義的合理性に包摂されるというハーバーマスの論考から、国家という「マクロな主体」が、システムの合理性に基づく「宗教」を生み出し、その「宗教」のもとに本来先立ってあったはずの宗教実践が従属化したのではないかという仮説を述べた。

ジャカルタにおける露天商の存在意義と都市開発による今後の在り方

目次

1. はじめに
 - 1.1. 本論文の目的
 - 1.2. 本論文の構成

2. インフォーマル・セクター概要
 - 2-1. インフォーマル・セクターとは
 - 2-2. インフォーマル・セクターの定義
 - 2-3. インフォーマル・セクターの変化
 - 2-4. インフォーマル・セクターの支援策と問題点、新たな課題

3. インドネシアの露天商
 - 3-1. 都市のカンポン (Kampung)
 - 3-2. 都市のカンポンにおける露天商の意義、役割
 - 3-3. 露天商のメリット・デメリット

4. 近代化政策による露天商の変化
 - 4-1. 都市のカンポンの縮小
 - 4-2. 露天商排斥
 - 4-3. 近年の露天商に対する取り組み

5. 他国の露天商に対する取り組み
 - 5-1. タイの露天商問題に対する取り組み
 - 5-2. シンガポールの露天商問題に対する取り組み

6. まとめ

参考文献

本論文では、インドネシア都市部（特にジャカルタ）における露天商の持つ役割がいったい何なのかをインフォーマル・セクターと都市貧困層の観点から考察し、都市開発などの国の近代化政策によって露天商がどのように変化していき、今後どうあるべきかを考察することを目的とする。農村部からの流入者などから形成される都市貧困層の人々にとって露天商をはじめとするインフォーマル・セクター職種は、稼ぎを得るための重要なものとなっている。その中でも露天商は比較的安定した収入を得ることができる点で、多くの都市貧困層が従事している。ただ、露天商がもつ役割はそれだけではなく、彼らが都市部にて生き残っていくための「生存戦略」として重要な役割を担っていた。しかし、政府側にとっては露天商という存在は排除すべき邪魔なものとして捉えられており、近年行われている都市開発をはじめとした近代化政策によってさまざまな対応策が講じられてきた。露天商には、政府の考えるような負の影響もあるが、上述のように都市貧困層の人々にとっては必要不可欠なものでもある。そのため、この露天商問題に対する取り組みとしては、ただ露天商を排除・移転するのではなく、露天商のもつメリットをできる限り活かした対応策を講じる必要がある。

介護分野における技術移転の実現と今後の展望
～介護福祉士資格合格者の活躍フィールドから考える～

【目次】

1. はじめに

1. テーマを選んだ理由・目的
2. 日本で介護職を学ぶ/働くための選択肢

2. インドネシアの介護分野の現状と今後の見通し

1. インドネシアにおける「介護福祉士」
2. インドネシアで介護福祉士になるためには
3. 介護分野の現状と今後予測される介護分野の需要

3. 日本の外国人介護人材受け入れ状況

1. 日本の外国人介護人材候補生の受け入れ状況
2. 医療人材受け入れ制度の現状

4. インドネシアの介護人材送り出し状況

1. インドネシアの介護分野の送り出し制度の変遷
2. 送り出し国インドネシアとしての課題

5. 研修・実習内容と新型コロナウイルスの影響

1. 日本への渡航動機
2. EPA（経済連携協定）
3. 在留資格「介護」
4. 技能実習制度
5. 特定技能
6. 新型コロナウイルスの影響

6. 元介護福祉士候補生/実習生が従事している仕事

1. 元介護福祉士候補生の帰国者推移
2. 介護に関連した職業に従事する人たち
3. 介護関連以外の職業に従事する人たち
4. 元介護福祉士候補生/実習生に対する日本のサポート

7. 今後の展望

1. 特定技能への移行のメリット・デメリット
2. 受入国としての日本の課題～他国との比較から～

8. 結論

参考資料 専門学生支援団体代表へのインタビュー

参考文献

【論文要旨】

本稿は、日本における外国人労働者の受け入れについて、その運用方法が幾度となく問題視されてきた原因やこれまで行われてきた改善案を研究し、今後の受入国・送出国の発展に必要な策を考えることを目的としている。本稿では、特に元介護福祉士候補生/実習生の帰国後の活躍フィールドに着目しながら、「日本からインドネシアへの技術移転は実現されているのか」また「双方の発展を前提とした外国人受け入れ制度とはどのようなものか」を考察した。

第4章までで、日本の受け入れ制度や受け入れ状況、インドネシアの介護におけるイメージや送り出し状況をまとめている。受入国の日本は、外国人人材の受け入れルートが多様化する一方で、その人数は伸びていないことや、送出国のインドネシアは、伝統的に介護は親族内で行うものであるというイメージが高齢者福祉施設や介護福祉士という職業への印象が高くない要因の一つであることなどが分かった。第5章で、研修/就労内容や、新型コロナウイルスによる影響・日本政府の対応について触れ、新しい政策が介護分野に与えている影響を考察している。第6章で、元介護福祉士候補生/実習生の帰国後の活躍フィールドに着目する。帰国生の活躍フィールドから、日本での学びや経験が帰国後にどのような影響をもたらしているか、現状「介護人材不足」という両国の問題にどれだけ貢献しているのか考察する。

最後に、世界的に外国人介護人材の確保をめぐる争いはより一層激しくなると予想される中で、日本が外国人人材から選ばれる「受け入れ先進国」となり、そうあり続けるために必要な工夫や制度について提言し、結論とする。

新小学校英語検定教科書による CAN-DO statements と言語材料の結びつき
want, go, can に着目して

目次

CHAPTER 1	11
INTRODUCTION	11
CHAPTER 2	16
REVIEW OF RELATED LITERATURE	16
2.1 Chapter overview	16
2.2 Effects of CAN-DO statements for learning languages	17
2.3 The necessity of CAN-DO statements with language material	18
2.4 The problem of inserting expressions into textbook	18
2.5 Research question	19
CHAPTER 3	21
METHODS	21
3.1 Purpose of the present study	21
3.2 Textbooks used in the study	21
3.3 A corpus used in the study	22
3.4 Threshold Level	23
3.5 Sketch Engine	24
3.6 Data analysis	24
CHAPTER 4	26
RESULTS	26
4.1 The chapter overview	26
4.2 Results 1	26
4.2 Results 2	30
4.3 Chapter summary	32
CHAPTER 5	33
DISCUSSION	33
5.1 The major findings of this study	33
5.2 Quantitative study	34
5.3 Qualitative study	38
5.2 An example of expression that was not shown in the textbooks	42

5.3 Chapter summary	42
CHAPTER 6	44
CONCLUSIONS	44
6.1 Review of the results	44
6.2 Problem of this study	45
REFERENCES	47

論文の要旨

近年、日本政府は日本人の英語力の低さを指摘し、その低さがグローバル化社会の中で障壁となっていることに危機感を抱いた。（文部科学省、2011年）そこで日本政府は大幅な英語教育改革を進め、英語力の改善を試みた。具体的には、これまでは英語の授業は中学校からだったものを、2021年から小学校高学年5、6年生から英語を教科として導入することを決定した。

この英語教育改革の中で、CAN-DO リストを作成しそれを発表することが提言された。しかし、実際に CAN-DO リストを取り入れ、公表している学校の割合が低いことがいまだ問題となっている。また、この分野に関連した研究、特に新しく取り入れられる小学校英語検定教科書についての研究はあまり行われていないので、これからさらなる改善に向けた研究が必要である。

本稿では、CAN-DO リストとともに提示されている言語材料を、新小学校英語検定教科書 14 冊を通して調査した。CAN-DO リストそのものには具体的な例がのっていない、言語材料との結びつきが重要である（投野、2017）ために調査対象とした。本稿の研究目的は、CAN-DO リストに結び付いた言語材料のカテゴリーに傾向や偏りがあるのかを調査し、新小学校英語検定教科書の評価をすることである。

School of Language and Culture Studies

Language and Information Studies

Research Seminar on Sociolinguistics

Prof Ariane Macalinga Borlongan

Emi Kimura 7316104

*Analysis of Conversations of
Intercultural Married Couples*

Introduction

Research Method

Data

About the PARTICIPANTS

PROCEDURE and ANALYSIS

Background History of Intercultural Marriage in Japan

Data Analysis

Dominance

Which asks questions the most?

Back channel

Code-switching

Conclusion

Citations

Abstract

As globalization progresses, the boundaries between countries have gradually diminished which has resulted in one global economy. This has triggered the movement and migration of people. Many people head across around the world for leisure, adventure, or for career-seeking. Throughout their journey, they get the chance to network with different people which results in the increase in marriages across national boundaries.

Intercultural marriage or also called interracial / international marriage, is a form of marriage between two people from different racial, ethnic, and/or cultural backgrounds. Everyone is aware that communication between married couples is complicated, much more between those who came from different nations.

Throughout history, there have been many studies conducted about the differences between female and male speech styles. The studies about female and male's differences are not that simple to be explained in an easy way. This is because aside from the gender difference, ethnicity, nationality, and cultural background also have a big influence on one's communication style. This paper aims to understand how ethnicity and gender difference could affect an intercultural married couple's communication. I would also discuss among these two factors, which has a bigger influence on the couples' communication behavior. I strongly believe that clarifying the role of language in intercultural marriage will serve a big role for their better communication.

インドネシアにおけるプラスチックごみ汚染の現状と対策

目次

I.	はじめに.....	3
II.	世界のプラスチック汚染の現状.....	5
	2.1. プラスチックの歴史	
	2.2. プラスチックの消費と生産	
	2.3. プラスチックが引き起こす諸問題	
	2.4. プラスチックリサイクル	
III.	インドネシアのプラスチック汚染の現状.....	16
	3.1. 中国法制度改正前後の東南アジア	
	3.2. インドネシアの現状と対策	
	3.2.1. 中国の法改正を受けて	
	3.2.2. プラスチック汚染に対して	
	3.3. インドネシアの廃棄物処理とインフォーマルセクター	
	3.3.1. 廃棄物産業のインフォーマルセクター	
	3.3.2. インドネシアの廃棄物処理におけるプムルンの役割	
	3.3.3. インドネシアの「ゴミ銀行」	
	3.4. タイ・ベトナムの現状	
IV.	プラスチック汚染を考える枠組みとアプローチ方法.....	37
	4.1. 基本的枠組み	
	4.2. プラスチックごみ削減へのアプローチ方法	
V.	欧州・日本での取り組み.....	44
	5.1. 国際的な取り組み	
	5.2. 欧州での取り組み	
	5.3. 日本での取り組み	
VI.	結び~今後のインドネシアでのプラスチック汚染対策のあるべき姿~..	56
	参考文献・参考ウェブサイト.....	60

論文要旨

本論文では、現在世界各地で急速に対策が進んでいるプラスチックごみ問題について、様々な地域での取り組みや廃棄物管理を参考にしつつ、インドネシアでのプラスチックごみ対策や廃棄物マネジメントが今後どうあるべきなのかについて論じていく。先進諸国で進んでいるプラスチックごみ対策や廃棄物処理システムを、インドネシアのような途上国でどう活用し、現地に合わせた手法をとるかについて考察した。

本論文の構成は以下の通りである。まず初めにプラスチック製品が現在までどのように使われ、なぜ問題視されるようになったのかという歴史や現在のプラスチックごみ汚染の概要について説明する。その次にインドネシアやその他の東南アジア諸国の現状を分析する。中国で廃プラスチックの輸入が禁止されたことにより先進国から東南アジアへの廃プラスチック輸出量が大幅に増加した。それらの影響や対策、そして国内のプラスチックごみに対する現在行われている対策などについて整理する。また、インドネシア固有の事例、ゴミ銀行（Bank Sampah）や廃棄物産業におけるインフォーマルセクターについても解説していく。

そして、次の4章ではプラスチックごみ問題を解決するための理論的な枠組みやアプローチ方法について紹介する。3Rやその他のプラスチックごみを削減するための手法について、メリット・デメリットなどを解説する。

5章では、4章で紹介した理論などを参考に、欧州と日本を中心に現在の取り組みや各国の廃棄物管理・プラスチックごみ対策について解説する。最後に、以上を参考にインドネシアではどのような取り組みが今後必要なのかを検討しまとめている。

エスニック料理の消費と意味づけ
—1980年代以降のブームを例に—

第一章 序論

- 1 研究目的
- 2 先行研究と本稿の位置づけ
- 3 構成
- 4 調査方法

第二章 エスニック料理ブームの歴史

- 1 文明開化以降の異文化食受容
- 2 1980年代から始まるエスニック料理ブーム
- 3 インドネシア料理

第三章 外食消費の実態

- 1 エスニック外食産業の状況
- 2 観光経験者
- 3 長期滞在経験者
- 4 エスニック料理と捉える顧客
- 5 小括

第四章 内食消費の実態

- 1 エスニック料理の家庭用商品の展開
- 2 外食から移行した内食
- 3 内食に始まるエスニック料理消費
- 4 小括

第五章 結論

参考文献

要旨

本稿の目的は、日本におけるエスニック料理の受容の背景、そしてエスニック料理の消費にはどのような意味づけが行われているのか、日本人消費者の立場から考察を行うことである。人類学において、食は社会文化を描くものとして盛んに研究が重ねられてきた。こうした食は一定の地域内だけにとどまらず、国や地域を超え異文化食として消費される現象も多く見られる。日本では、1980年代からエスニック料理ブームという名のもと、主に東南アジア地域の料理が盛んに消費されるようになった。このエスニック料理ブームは他国でも同様に見られるが、日本の場合、外食のみならず内食まで入り込む特殊

性が指摘できる。そこで、本稿では日本におけるエスニック料理の受容の背景と日本人消費者による外食と内食の消費実態について、飲食店や消費者への調査をもとに考察する。そして、消費者によるエスニック料理に対する特有の意味づけを明らかにする。今回、数あるエスニック料理の中でも、筆者が東京外国語大学言語文化学部にてインドネシア語を専攻していることから、インドネシア料理店を飲食店の調査対象として研究を行う。家庭用食品については、インドネシア料理に限定した場合、流通している商品数が非常に少ないことから、エスニック料理全体を扱う。

第一章では、本研究の背景と目的を述べ、異文化食の受容にまつわる先行研究を概観した上で不足点を指摘し、本稿の位置づけを示した。第二章では、明治時代にまで遡り、これまでの日本の異文化食受容の特徴と併せながら、日本のエスニック料理の歴史について整理する。第三章では日本人消費者の消費の実態を、第四章では家庭用食品の消費について明らかにする。具体的な調査方法については、実際のインドネシア料理店4店舗での参与観察と各店舗のオーナー・消費者への聞き取り調査を行った。第五章では、前章で得たデータをもとに、外食の場におけるインドネシア料理、内食の場におけるエスニック料理に与えられた独自の意味づけを考察する。今回明らかになったことは、社会一般に意味が共有されていたこれまでの異文化食受容とは異なり、社会一般の共通した意味づけはされにくくなっているということである。その背景には、明治時代や戦後間もない時代と比較し、現在は個人レベルで国との接点を持つことやマスメディア以外の一個人が発信する情報を得ることが容易になっていることが挙げられる。したがって、結論では消費者を特徴ごとに分類し、それぞれによるエスニック料理の意味づけを考察した。

クバヤ—インドネシアのナショナル・コスチュームの誕生—

【目次】

はじめに

1. 研究の背景と目的
2. 研究方法
3. 論文構成

1. 民族衣装への理解と考え方

- 1-1 民族衣装とは—「エスニック・コスチューム」・「ナショナル・コスチューム」
- 1-2 民族衣装の基本
- 1-3 衣服が持つ社会的意味
- 1-4 衣服とジェンダー観
- 1-5 グローバル化による衣服への影響

2. クバヤの起源諸説

- 2-1 インドネシアにおける宗教的背景
- 2-2 ジャワにおけるイスラーム化とクバヤ
- 2-3 ポルトガル植民地コミュニティからの広まり
- 2-4 まとめ—クバヤの起源

3. オランダ領東インドにおける人種原理と衣服

- 3-1 オランダ領東インドの形成
- 3-2 植民地統治の人種原理とクバヤ
- 3-3 オランダ人女性によるクバヤ着用 of 広まり
- 3-4 華人移住の歴史
- 3-5 クバヤ・エンチムの誕生

4. ジャワ島以外でのクバヤの広まり

- 4-1 海峡植民地でのプラナカン
- 4-2 プラナカン女性の象徴としてのクバヤ・ニョニヤ
- 4-3 バリ島における布生産とクバヤ着用のはじまり
- 4-4 クバヤ・バリ--ジャワとの違い

5. 中部ジャワの伝統としてのクバヤ

- 5-1 王宮文化の中でのジャワの伝統衣装
- 5-2 中部ジャワにおけるクバヤの哲学的意味
- 5-3 ナショナリズムの象徴としてのクバヤ

6. 独立後の国家建設とクバヤ

- 6-1 「建国の父」スカルノ時代のクバヤ

6-2 スハルト独裁体制下の文化政策とクバヤ

6-3 民主化後の国際ファッションとしてのクバヤ

6-4 「創られた伝統」としてのクバヤ

おわりに

1. まとめ

2. 謝辞

参考文献一覧

【論文要旨】

本稿では、インドネシアで着用されている長袖の女性用ブラウスであるクバヤ (kebaya) が、なぜ、どのような過程を経てナショナル・コスチュームとなったのかを論じる。そして、クバヤを例にして、ナショナル・コスチュームとはどういったものなのかを再考する。

第一章では、民族衣装への基本的な理解を深め、本稿で使用する言葉の定義付けを行う。

第二章では、クバヤの起源について明らかにする。はっきりとした記録はないので、複数の学説を照らし合わせながら整理していく。

第三章では、オランダ領東インドという植民地支配下でのインドネシアにおけるクバヤについて、ヨーロッパ人や華人との関わりに注目しながら論じる。約 350 年という長い期間の植民地支配は、インドネシアにおけるファッションにどのような影響を及ぼしたのかを考察する。

第四章では、独自の発展を遂げていった海峡植民地とバリ島を例に、ジャワ島以外でのクバヤの広まりについて論じる。海峡植民地は主題としているインドネシアではないが、地理的に近いことから古くから交流があり共有する文化も多く、またマレーシアとシンガポールはクバヤを着用する国として知られている。そのため、インドネシアとの繋がりを重視しながら、両国でのクバヤ着用について論じる。そして、現在でも日常的にクバヤが着用されている場所の例としてバリ島を挙げる。どのようにしてバリ島でクバヤが広まったのか、またジャワのスタイルとどう異なるのかについて述べる。

第五章では、長い歴史の中で洗練された宮廷文化が色濃く残る中部ジャワにおけるクバヤについて論じる。そして、独立に向けてナショナリズムが活発化する中でクバヤがどのような役割を担ったのかを明らかにする。ナショナリズムの中で女性の地位向上を訴え、クバヤが後にナショナル・コスチュームとして認められていくきっかけとなった中部ジャワ出身の女性たちの活躍を紹介していく。

第六章では、独立後の政治の変化に準じながら、国家建設の象徴としてのクバヤについて論じる。特に、スハルト時代のクバヤのナショナル・コスチュームとしての形式化から、民主化後の自由なデザインのクバヤブームまでの流れを明らかにする。

最後に本研究を振り返り、「クバヤがなぜインドネシアのナショナル・コスチュームとして適しているのか」筆者の見解を述べ、まとめとする。

インドネシアにおける今後の防災の在り方
—日本の防災知見を活用して—

目次

第0章 はじめに

- 0.1. 本論文の目的
- 0.2. 本論文を取り扱う意義
- 0.3. 本論文の構成
- 0.4. 防災と減災

第1章 防災分野の国際潮流

- 1.1. 防災に関する世界の動き
- 1.2. ASEAN諸国の連携

第2章 インドネシアにおける防災の経緯

- 2.1. インドネシアの防災行政の変遷
 - 2.1.1. 2004年スマトラ島沖地震以前の災害対応体制
 - 2.1.2. 2004年スマトラ島沖地震の災害対応体制
 - 2.1.3. 2006年ジャワ島中部地震の災害対応体制
 - 2.1.4. 2004年スマトラ島沖地震以後の災害対応体制
- 2.2. インドネシアにおける防災施策
 - 2.2.1. ハード面の施策
 - 2.2.2. ソフト面の施策

第3章 インドネシアにおける防災の課題

- 3.1. ハード面の課題
- 3.2. ソフト面の課題

第4章 地震大国日本における防災

- 4.1. 日本における防災の経緯
- 4.2. 日本における防災施策

第5章 おわりに—インドネシアが目指していくべき今後の防災の在り方—

参考文献

自然災害が各地で増加しており、持続可能な開発の大きな障害となっている現在、災害への対策に注力し被害を軽減していくことが国際社会の重要な課題となっている。特に世界全体に占めるアジアの被害状況は、発生件数で世界の約4割、死者数の約6割、被災者数の約9割、被害額で約5割にも及んでいる。東南アジアの一国であるインドネシアもその地形的な条件により、地震、津波、火山、洪水、地滑り、干ばつ、森林火災などの多くの自然災害が発生している。一方、同じアジアに位置する日本も自然災害の発生件数が多い国であるが、防災対策が優れている国として世界に認知されている。特に2011年に発生した東日本大震災では、東北地方を中心に多くの被災者が発生したが、岩手県釜石市では約3,000人の小中学生がほぼ全員避難し、無事であった事例がある。このことは多くの人々に希望を与え、後に「釜石の奇跡」と呼ばれるようになった。

そこで本論文の目的を、日本と同様に多くのプレートに囲まれ、常に自然災害の危機にあるインドネシアが日本の防災知見を活用して、どのように自然災害を減らし、防いでいくか、とする。

第1章では、防災分野に関わる国際社会の動向を、先行研究を参考にまとめた。第2章では、インドネシアにおける防災の経緯を、主に法改正に関わる行政面と実際の施策を中心に明らかにした。第3章では、インドネシアにおける防災の課題点をハード面とソフト面に分け、論じた。第4章では、日本の防災経緯について明らかにし、その特長を述べた。最後に第5章では、インドネシアが目指していくべき今後の防災の在り方について、日本の防災知見を活用して考察した。

東南アジア投資戦略としての国際仲裁制度の活用

目次

はじめに

第一章 国際仲裁における投資仲裁とは

1. 紛争解決手段として「仲裁」の選択、民事訴訟との比較
2. 近年の仲裁の動向
3. 投資協定における仲裁
 1. 投資協定及び投資仲裁とは
 2. 日本の投資協定締結状況
 3. 投資協定仲裁の意義
 4. 利用可能な国際仲裁
 4. 投資協定仲裁における留意点
 1. 「投資紛争」とは
 2. 「投資家」の定義
 3. 「投資財産」の定義
 5. 投資協定上の義務違反
 1. 内国民待遇、最恵国待遇
 2. 公正衡平待遇
 3. 収用及び保障
 4. 資金の移動の自由の確保
 5. アンブレラ条項

第二章 東南アジア投資におけるリスクと投資協定仲裁の活用

第一節 日本における ASEAN 市場の重要性と投資仲裁の活用可能性

1. ASEAN 市場の重要性
2. ASEAN 投資における投資仲裁の活用可能性

第二節 ASEAN 投資におけるリスクの検討

1. グローバル化の進展に伴うリスク
2. 経済的リスク
3. 政治的リスク
4. 社会的リスク

5. 災害・疫病リスク

6. ビジネスリスク

第三節 ASEAN 諸国が該当する仲裁手続きと判例

1. 投資財産の定義

2. 仲裁地の選択、国家による仲裁の干渉

第四節 国際仲裁法制によるリスクヘッジ

第五節 国際仲裁法制の活用を視野に入れた投資スキームの構築

要旨：

本稿では新興国（特に生産拠点としての ASEAN 諸国）に投資する上で考慮すべき投資仲裁制度の意義と活用可能性を明らかにしていく。年々投資協定の数が二か国・多国間問わず増えていき、グローバル化社会のなかで国内だけでなく海外でビジネスを展開することが一般的である。特に日本でも製造業をはじめとしたサプライチェーン・バリューチェーンのなかで多くの国々とビジネスパートナーとして契約を結んでいる。そのような状況下では投資家（海外進出企業）と投資受入国側で意見が対立し、紛争が発生するリスクがある。今回は特に日本企業（先進国）が新興国（ASEAN 地域）に投資する上でなぜ国際仲裁制度を検討する必要があるのか、仲裁制度を利用することでどのようにリスクを回避することができるのかを考察する。

訪日インドネシア人観光客の SNS 利用の特徴とプロモーションにおける課題

【目次】

序章

第1章 訪日観光客の SNS 利用

第1節 訪日インバウンドの発展

第1項 訪日インバウンドの歴史、国の政策の沿革と概要

第2項 訪日インバウンド観光客数の推移、消費動向

第2節 ソーシャルネットワーキングサービス (SNS) の発展と観光分野への影響

第1項 世界におけるソーシャルネットワーキングサービス (SNS) の発展

第2項 観光分野における SNS の影響

第2章 インドネシア人訪日観光客の SNS 利用と SNS 訪日プロモーションにおける課題

第1節 インドネシア人訪日観光客数の推移と SNS 利用

第1項 インドネシア人訪日観光客数の推移

第2項 インドネシア人のインターネット、SNS 利用に関する概要

第3項 インドネシア人の観光分野における SNS 活用方法

第2節 インドネシア人訪日観光客の SNS 利用に関するアンケート調査

第1項 アンケート調査目的、調査方法、アンケート内容

第2項 アンケート結果

第3項 アンケート結果の考察

第4項 訪日インバウンド SNS プロモーションにおける課題

終わりに

巻末資料

参考文献

【要旨】

世界のツーリズムマーケットの拡大や、ビザ要件の緩和、免税措置をはじめとするビジット・ジャパン・キャンペーン事業の展開、円安基調、近隣諸国の観光旅行の緩和や解禁などの要因に伴い、日本では訪日外国人観光客の数が急速に増加している。2018年には遂に3,000万人を超えた。インドネシアから

訪れる訪日観光客も年々急速に増加している。2019年には41万2,800人が日本を訪れ過去最高を記録。2013年の約13万6,797人から4倍近い伸び率となった。2.7億人という人口の観点からも大きな伸びしるがあり、今後も訪日観光客数は拡大を続けることが予測できる。日本のインバウンド市場において力を入れるべき重要な市場の一つであることは言うまでも無い。

こうした訪日インバウンドの発展は、情報技術の普及に大きく後押しされている。近年情報技術の発展により、インターネット、スマートフォンの所有率が大きく上昇しており、ソーシャルメディアの利用、特にInstagramやTwitterのようなソーシャルネットワーキングサービス（以下、SNS）の利用が増えている。インドネシアでは、インターネットユーザーが約1億7,540万人、ソーシャルメディアの利用者は1億6,000万人と、インターネット利用者のほとんどがソーシャルメディアを利用している状況である。SNSは誰もが自由に情報を発信できるという点で他のメディアと異なる特徴を持つ。観光産業においてもその影響力は大きく、情報行動、消費行動、他者関係や意識がこれまでの社会とは異なり、ソーシャルメディアの浸透が、観光者に対するメディアの影響を変化させていると考えられる。観光の誘致側に加え、観光客も頻繁に参加する即時性・双方性のコミュニケーションがSNSの普及によって実現し、従来の宣伝媒体にはない機能の活用が容易になっている。さらに、SNSから得られる情報などを、観光地域振興に利活用できる多様なビッグデータが蓄積され、それらが観光地域づくりの施策に反映されるようになった（王元元 2019:17）。このように、観光客がSNSを利用して、タビマエ、タビナカにおける情報収集、そしてタビアトの情報発信を行うことが、新常識として一般的になってきていると同時に、観光誘致側が訪日インバウンド誘致を進める際にもSNSの利用が益々重要視されるようになってきている。

しかしながら、訪日インドネシア人観光客に焦点を当て、その特徴とSNS利用の関係、及びSNSを利用した訪日インバウンドプロモーションにおける現在の課題について分析した論文は未だ無く、研究の余地がある。

そこで、本論文では、訪日インドネシア人観光客の特徴とSNS利用の関係を明らかにした上で、SNSを利用した訪日インバウンドプロモーションにおける現状の課題について分析する。第1章では、訪日インバウンド発展の歴史と訪日観光客の特徴、世界におけるSNS利用の発展とSNSが観光分野に与える影響について見ていく。続く第2章では、訪日インドネシア人観光客と彼らのSNS利用に焦点を当てる。更に、インドネシア人観光客を対象に行ったアンケート調査の結果を基に、訪日インドネシア観光客誘致の際のSNSプロモーションにおける課題について考察する。

日系食品企業の東南アジアにおける立地選択要因に関する実証分析

目次

1. はじめに
2. 背景
 - 2-1. 食品企業の概要
 - 2-2. 日系食品企業の東南アジア進出
3. 先行研究
4. 分析手法
 - 4-1. 手法
 - 4-2. データ
 - 4-3. モデル
5. 結果
6. 結論と課題

Abstract

This study is empirical analysis on locational determinants for Japanese food processing and retailing companies in Southeast Asian countries. This analysis used logistic regression model with 165 companies' data established in five countries: Indonesia, Malaysia, Singapore, Thailand, Vietnam. Binary variable which indicates the establishment of local corporation was used for the dependent variables, and country dependent information such as economic and governance indicators was used for the independent variables. As a result, positive results were obtained in terms of simplicity of procedure for registration and location choices. In addition, there were negative results obtained between political instability and establishment of new subsidiaries. Stable government is a necessary condition for Japanese firm to continue business operations in foreign countries. Southeast-Asian countries need to maintain public order to extract foreign direct investment for future development.

ステヴィンの都市計画モデルのバタヴィアにおける適用
—洪水リスクへの適応を中心に

目次

序章	3
第1節 はじめに	3
第2節 研究課題	3
第3節 研究方法と資料	4
第4章 先行研究の検討	4
第5節 論文構成	5
第1章 ジャカルタの都市史	6
第1節 概要	6
第2節 オランダ東インド会社による都市開発の歴史	8
第2章 ステヴィン・モデルとバタヴィア	9
第1節 オランダ式都市建築の要点	9
第2節 シモン・ステヴィンについて	10
第3節 ステヴィン・モデルの要点	11
第4節 ステヴィン・モデルと1770年のバタヴィア	13
第5節 小括	17
第3章 洪水とジャカルタ	19
1. ジャカルタにおける洪水の概要	19
2. 1654年洪水	20
3. 1874年洪水	22
4. 2013年洪水	24
5. 小括	25
終章 結論	26
参考文献	28

要旨

本研究の課題は、オランダ建築を代表する建築家であるシモン・ステヴィン(1548年—1620年)の理想都市図案と現在のジャカルタにおける主要建築物の位置関係を比較し、両者の間の一致/不一致とその理由を考察することを通じて、洪水問題と旧宗主国による都市計画の関係性を明らかにすることである。特に、ステヴィン・モデルの理論をもとに設計されたとされるオランダ東インド会社時代の都市建築は、現ジャカルタ北部の現・コタ地区であるため、当該地域に着目する。

海に面した植民都市は、海上輸送の利を生かすため、川や運河を併せ持つことが多く、バタヴィアを起源とするジャカルタも同様である。中でもインドネシアの旧宗主国であるオランダ式建築では、首都アムステルダムに代表的なように運河を活用した水路設計が発達した。16世紀後半から17世紀前半に活躍したシモン・ステヴィンの建築手法にはオランダ式都市計画のエッセンスが凝縮されており、オランダ東インド会社の最大拠点として繁栄したバタヴィアの都市計画にも彼の理論(以降、ステヴィン・モデル)が採用されている。ステヴィン・モデルと、1770年時のバタヴィアの地図を比較検証することで、それぞれの対応と非対応を整理したい。そのうえで、1770年当時のバタヴィアからステヴィン・モデルの有用性と、ステヴィン・モデルの洪水への対応を、バタヴィアの事例を用いて評価したい。さらに、シモン・ステヴィンの都市計画が歴代の洪水発生時においてどのような影響を与えたのかを検証することを本稿の目的とする。

第1章「ジャカルタの都市史」では、まず研究対象都市であるジャカルタについて1609年のオランダ東インド会社到達から2020年に至るまでを時代を追いながら大まかに要点をまとめた。またオランダ東インド会社による都市開発に着目し、内陸部への開拓と、それに並行して行われたチリウン川などの水路整備について概観した。

続く第2章「ステヴィン・モデルと都市」では、第一にオランダ式建築の結晶とも評されるステヴィン・モデルについて、主要要素とその位置関係を整理している。その後、ステヴィン・モデルに対する1770年城塞完成期のバタヴィアを比較し、ステヴィン・モデルの中で水路設計理論は大まかに採用され、いっぽう波止場や市場の位置は取り入れられなかったことを確認した。また、それらの要素の対応あるいは非対応の理由は、主に理論と実践の差異であると考察した。

第3章「洪水とジャカルタ」では、主眼を治水技術と洪水への対応に置き、ステヴィン・モデルの洪水への有効性を検証した。1654年、1874年、2013年に発生した洪水をそれぞれ対象とし、その被害を整理したあとに、ステヴィン・モデルに照らし合わせてバタヴィア(ジャカルタ)の水路設計を評価した。しかし、現・コタ地区は小さく、当該地域のみで水路設計と洪水の関係性を紐解くことは困難であった。一方、市庁舎や要塞が毎回被災することで都市としての行政能力が低下した事実をもとに、それらの主要施設を水路に隣接して建設するステヴィン・モデルへの批判を検討した。

最後に、以上の章で明らかになったことをもとにして、次なる研究課題を明らかにした。

1990年代後半、なぜコンゴ戦争は泥沼化したのか？
—砂時計モデルを加速させるスポイラーと政治的惰性を図る域外大国—

目次

- ・序論
- ・第一章：コンゴ戦争の過程
 - 第一節 モブツ政権の打倒
 - 第二節 ルワンダの侵攻とアメリカ政府
- ・第二章：1990年代のアフリカにおける紛争の特徴
 - 第一節 紛争の発生過程—紛争解決対応の砂時計モデル
 - 第二節 なぜ、冷戦後に武力紛争が増えたのか？
- ・第三章：「相違」を助長するスポイラー
 - 第一節 スポイラーとは何か？
 - 第二節 スポイラーの基準
 - 第三節 コンゴ戦争におけるスポイラー
 - 第四節 ルワンダ政府はスポイラーか？
- ・第四章：アメリカの位置付け
 - 1. コンゴ戦争におけるアメリカ政府の動向
 - 2. アメリカ政府はスポイラーか？
 - 3. アメリカ政府の政治的惰性
 - 4. アメリカの二面性によって生まれた奇妙な対立構造と和平プロセス
- ・第五章：「相違」が「戦争」に発展した事例—北キブ州ゴマ
 - 1. 農村人口率の高い都市ゴマ—農村における武装勢力の伸長
 - 2. 植民地都市ゴマ—「相違」を煽るために好都合な場所として
 - 3. 自然に恵まれた都市ゴマ—資源紛争の舞台として
 - 4. ルワンダとの国境ゴマ—一連の武力紛争における戦略的重要地点として
 - 5. コンゴ東部地域の特異性
- ・結論
- 〈参考文献〉

論文要旨

アフリカ中央部に位置するコンゴ民主共和国は、広大な土地と豊かな資源に恵まれているにも関わらず、現在も後発開発途上国に分類されている。この原因のうち大きなウェイトを占めるのが、1996年に発生したコンゴ戦争である。1960年以降、コンゴは欧米列強の植民地から独立したものの、モブツ大統

領による長期独裁政権が続いた。1990年代に入ると、冷戦終結を契機として、アフリカ各地でも体制転換の波が起こった。コンゴも例外ではなく、体制変換による情勢不安から、1996年コンゴ戦争が勃発した。しかしこのコンゴ戦争は、ただの内戦でなく、隣国ルワンダの思惑や大国アメリカの影響が深く絡んだものだった。コンゴ東部の国境沿いの天然資源を狙うルワンダは、戦争を悪化・泥沼化させるスポイラーとして、コンゴ戦争に深く介入し利益を搾取した。一方で、本来警察国家として停戦を仲立ちするべきアメリカは、コンゴ戦争には無関心であり十分な武力介入を実施しなかった。そこには、成熟した組織に特有の政治的惰性が作用していた。この結果コンゴ戦争は泥沼化し、2003年に停戦合意がなされるものの、当該地域に疑念と混乱を残すこととなった。

本稿では、戦争の発生過程を示した「砂時計モデル」というモデル、その過程を助長する「スポイラー」という概念とその認定基準、人間が構築するからこそ組織にも生来備わる「政治的惰性」という特性、さらにはコンゴ戦争を象徴する街「ゴマ」に焦点を当てて、コンゴ戦争が泥沼化した要因を探っていく。なお、一般的にコンゴ戦争は「第一次コンゴ戦争」（1996～97年）と「第二次コンゴ戦争」（1998～03年）の二つに分類されるが、本稿の大部分では基本的に一連の「コンゴ戦争」として捉える。これは、1997年に停戦合意があったものの翌年には戦争状態が再燃した状況を他の同様のケースと区別するのが難しい、或いは区別すること自体妥当ではないとの私見に基づく。

日本に暮らすインドネシア人ムスリムの子どもたちの学び —イスラーム教育の現状と課題—

【目次】

- 1 はじめに
- 2 在日インドネシア人人口の特徴
- 3 インドネシアにおけるイスラーム教育
 - 3-1 学校での宗教教育
 - 3-2 インフォーマルな宗教教育
- 4 在日インドネシア人の子どもの教育環境
 - 4-1 学校教育の環境
 - 4-2 家庭での教育
- 5 モスクやコミュニティによる取り組み
 - 5-1 マスジッド・ヌサンタラ秋葉原での取り組み
 - 5-2 友愛インターナショナル・イスラミック・スクールでの取り組み
- 6 まとめ
- 参考文献

【論文要旨】

近年、在留外国人数の増加に伴い、日本に暮らす外国人ムスリムの数も増加している。さらに定住化や家族形成も進んできており、外国人ムスリムたちは、いかにして日本の環境の中で子どもたちをムスリムとして育てるかという新たな問題に直面している。

そこで、本論文では、日本の外国人ムスリム人口において最大の割合を占めるインドネシア人ムスリムに注目し、東京で取り組みを行っているモスクやコミュニティへの聞き取り調査や、インドネシア人ムスリムへのインタビュー調査から、ムスリムの子どもたちに向けた宗教教育の現状を考察し、その抱えている問題を探る。インタビュー調査については、2014年から日本に留学しており、14歳と6歳の2人の男の子を持つインドネシア人女性のAさんにご協力いただいた。

本論では、第2章で法務省が発表している『在留外国人統計』を参考に、在留資格や居住地などから在日インドネシア人人口の特徴について概観し、第3章ではインドネシア本国においてムスリムの子どもたちがどのような宗教教育を受けて育っているのか確認する。第4章では、第3章を踏まえた上で日本に暮らすインドネシア人の子どもたちがどのような教育環境に置かれているか現状を考察し、第5章では聞き取り調査をもとに、モスクやコミュニティがムスリムの子どもたちに向けて行っている具体的な

取り組みについて言及する。最後に、まとめとして日本に暮らすムスリムの子どもたちのイスラーム教育の現状と課題について考察することとする。

愛国心とは何か 一盲目的愛国と批判的愛国～日本の愛国思想の未来～

目次

第1章	はじめに	2
1-1	研究の背景と目的	2
1-2	本論文の構成	2
第2章	愛国の概念	3
2-1	愛国(patriotism)とは	3
2-2	ナショナリズムとは	3
第3章	日本の愛国のナショナリズム化	4
3-1-0	日本に於ける愛国の歴史	4
3-1-1	新概念としての「patriotism」	4
3-1-2	国に“報いる”ということ	5
3-1-3	「敬神愛国」	6
3-1-4	「忠君愛国」	7
3-1-5	修身(道徳)教育の変遷	8
3-2	第3章のまとめ	10
第4章	愛国の曲解と外国排斥	11
4-1	外国排斥運動の今と昔	11
4-2	(青山先生相談) ネット右翼とその歴史誤認 一太平洋戦争とは一	11
4-3	太平洋戦争	12
4-4-1	盲目的愛国とは	13
4-4-2	盲目的愛国の具体的事象とその問題点	14
4-5	ネット右翼の盲目的愛国	19
4-6-1	ネット右翼の正体	20
4-6-2	ネット右翼対リベラルの争い	22
4-6-3	ネット右翼と「在日認定」	23
4-7	ネット右翼と愛国の曲解	24
4-8	ネット右翼が愛国にもたらす実害一『進撃の巨人』に描写された現代日本の愛国の構図一	24
4-9	愛国に対するニヒリズムの考察	26
4-10	第4章のまとめ	27
第5章	批判的愛国	27
5-1	現代の理想とされるべき愛国	27
5-2	自国を愛し向き合うこと	27

5-3	これからの日本のアイデンティティ	28
5-4	柔軟性を含んだ愛国	29
第6章	終わりに	30

本論文の構成

本論文は第2章：愛国の概念、第3章：日本の愛国のナショナリズム化、第4章：愛国の曲解と外国排斥、そして第5章：批判的愛国の4部構成となっている。

第2章では愛国を論じる上で欠かせない概念を紹介し、第3章では日本に於ける愛国思想が一体どのように始まり、そして主に当時の義務教育、特に道德教育を題材としてどのように国民に広まっていったかを論じ、第4章ではこの「愛国」という言葉を盾に非倫理的活動を続ける事への批判、及びこれらの活動が引き起こす自他への悪影響、そして第5章ではこれまでの議論をもとに筆者が考えるこれからの愛国思想、以上の点について議論する構成となる。

ゴジェックがインドネシアに与えた影響

目次

はじめに

第1章 ゴジェック社の概要

1.1 サービス展開

【乗客輸送や配達などのサービス】

【食品配達や買い物などのサービス】

【支払いサービス】

【その他】

1.2 ナディム・マカリムとは

第2章 ゴジェック社とシェアリングエコノミー

2.1 シェアリングエコノミーの定義

2.2 ゴジェック社のサービスはシェアリングエコノミーといえるのか

2.3 何がシェアリングエコノミーを可能にするのか、そしてインドネシアにはシェアリングエコノミーを可能にする土壌はあるのか

2.3.1 技術的な側面

2.3.2 その他の側面

第3章 アプリケーションによるタクシーがインドネシアに与えた影響

3.1 ゴーライド登場前のインドネシアの交通事情

3.1.1 これまでに取られてきた渋滞対策

3.1.2 車両増加率と道路増加率の乖離

3.1.3 渋滞による年ごとの損失額

3.2 ゴーライドがインドネシアに与えた影響

3.3 シェアリングエコノミーのビジネスという観点から見た、ゴーライドやゴーカーがインドネシアに与えた影響

①配車アプリケーションによる四輪タクシーと、既存のタクシー産業との対立期

②バイクタクシードライバーの、事業の法的根拠と法的保護の獲得のための行動期

第4章 ゴーフード、ゴーマート、荷物配達サービスがインドネシアに与えた影響

第5章 ゴーペイなどの金融に関するサービスがインドネシアに与えた影響

まとめ

参考文献

論文要旨

インドネシアのゴジェック社は、2015年にアプリケーションの配信を始めてから急速にその利用者を増やしてきた。多くのサービスを展開し、利用者を増やす中で、ゴジェック社がインドネシアに与えた影響が何であったのかについて分析した。

第1章では、ゴジェック社の概要について述べた。

第2章では、今日、アメリカのUber（ウーバー）やAirbnb（エアビーアンドビー）の成長に見られるように、シェアリングエコノミーが世界的に注目されているため、Uberに似たサービスを持つゴジェック社はシェアリングエコノミーの要素を持つのかを分析することで、第1章の概要の補足とした。

第3章では、ゴーライド（goride）とゴーカー（gocar）のサービスに焦点を当て、第2章で分析したシェアリングエコノミーという視点を意識しながら、アプリケーションによるタクシーがインドネシアに与えた影響を考察した。

第4章では、主にゴーフード（gofood）のサービスに注目し、分析を行った。

第5章では、ゴペイ（gopay）などの金融サービスに注目し、分析を行った。

上記の分析を通じて、ゴジェック社のサービスはこれまでのインドネシア人の習慣を変え、多方面からインドネシア人の生活の改善に貢献してきたことを明らかにした。一方で、課題を生み出したことも分かった。ゴーカーは、既存の類似産業との対立を生み出し、結果的に両者が共存していくための法規制が生まれるに至った。ゴーライドは、デモを通じて、ドライバーの労働環境保護の必要性が叫ばれるに至り、未だにゴーライドのドライバーに与えられた法的保護は限定的である。

まとめでは、これまでの分析の振り返りを行うと共に、今後はゴジェック社による労働環境の見直しや、政府による事業への規制、監視が求められることを自身の考えとして挙げ、結びとした。

『松下幸之助のカリスマ性についてと、松下電器及びパナソニック株式会社内でのそのカリスマの
継承についての論文』

本論文の構成

まず初めに、松下幸之助のカリスマ性と松下電器及びパナソニック株式会社に関する研究・分析を行うにあたって、先行研究を確認していく。まず、1章においては、主に経営学分野のリーダーシップ論や起業家精神に関する研究を確認し、経営学区分野において、リーダーシップを持っている人の特性や行動、構造について確認する。そして、2章以降においては、カリスマ論や教祖論などの宗教社会学分野の研究を確認し、カリスマ的指導者の特性、そのカリスマの形成過程、そしてそのカリスマ継承について論じていく。3章以降は2章で論じた理論を基に、松下幸之助のカリスマ的特性とその形成過程、そしてそのカリスマがどう松下電器及びパナソニック株式会社で継承されているのかについて論じる。

目次

1.	はじめに	6
1-1.	本論文の構成	6
1-2.	経営学分野での先行研究	6
1-2-1.	はじめに	6
1-2-2.	特性論	7
1-2-2.	行動論	7
1-2-3.	コンティジェンシー論	8
1-2-4.	変革型リーダーシップ論	8
1-2-5.	起業家精神	10
1-3.	研究の目的	11
2.	カリスマ論・教祖論について	13
2-1.	カリスマの定義	13
2-1-1.	カリスマという語の定義	13
2-1-2.	純粹カリスマについて	14
2-1-2.	教祖論について	15
2-2.	カリスマ的指導者のもつ特性	15
2-2-1.	カリスマ特性論	16
2-2-2.	カリスマ集団論	18
2-2-3.	まとめ	19
2-3.	カリスマ的権威の形成	20
2-3-1.	3極的思考モデルについて	20
2-3-2.	原教祖に関する研究	21

2-4.	カリスマの日常化	21
2-4-1.	ウェーバー「カリスマ日常化」	22
2-4-2.	島藺進「客観化の過程」	22
2-4-3.	塚田穂高「教団類型論」	23
2-4-4.	金光教を例にした研究 川村邦光	24
3.	松下幸之助、松下電器産業及びパナソニックについて	26
3-1.	松下幸之助、松下電器産業及びパナソニックの概要	26
3-2.	松下幸之助のカリスマ的特性	28
3-2-1.	熱意とエネルギー	28
3-2-2.	独自の哲学	30
3-2-3.	コンプレックス	32
3-2-4.	謙虚さ	33
3-2-5.	まとめ	34
3-3.	松下幸之助のカリスマ形成過程	34
3-3-1.	幼少期～青年期	34
3-3-2.	松下電器の設立～拡大	35
3-3-3.	1930年代以降	36
3-4.	松下電器及びパナソニック株式会社内でのカリスマの継承	37
3-4-1.	企業理念・行動基準	37
3-4-2.	根源社、聖なる空間・象徴	40
3-4-3.	会社墓	42
3-4-4.	社葬	43
3-4-5.	イニシエーション	44
3-4-6.	今後のカリスマの継承における課題～「教団類型論」を参考に～	46
4.	さいごに	51

概要

本論文では、松下電器及びパナソニック株式会社の創業者である松下幸之助のカリスマ的特性やその形成過程と、そのカリスマがどうパナソニック株式会社内で継承されているのかを論じる。そのために、本論文では従来の企業分析のように経営学分野でのフレームワークや実践主義的な手法を使わず、本論は記述的スタイルを用いて分析する。主に、宗教社会学分野のカリスマ論や教祖論などを参考に研究を行った。

こうした研究を通して、松下幸之助の特性はカリスマ的指導者に多く見られる特性があり、困難続きの人生の中でそれを形成したということがわかった。また、そのカリスマをパナソニックという大企業の中で継承していくにおいて、企業理念などの「教義」や社内の神社や像、会社墓など物や象徴が意味をなしているということがわかった。また、教団類型論という教団のカリスマ継承を研究するためのフレームワークを利用し、今後パナソニックにはテキストの肥大化や現代ニーズとの乖離という課題が起

こりうることもわかった。こうしたことから、宗教社会学分野のカリスマ論・教祖論をもとに創業者のリーダーシップや企業集団を理解していくことは有効であるという成果を得た。

日本におけるBLに関する批判的意見の考察

目次

はじめに 1

第1章 日本におけるBLの歴史と様式 4

1 BLの成り立ちと変遷 4

2 ジャンルの多様化 7

3 BL独自の「お決まり」 12

第2章 日本におけるBLマンガの表象的特徴 16

1 分析の手法 16

2 キャラクターの年齢 17

3 キャラクターの職業 19

4 キャラクターの容姿 20

5 セックスシーンの有無 21

6 キャラクターのセクシュアリティ 23

第3章 ゲイ男性から見たBL 25

1 「やおい論争」の論点 25

2 ポルノグラフィ批判とBL批判 27

3 ゲイのステレオタイプを作る表象 29

4 BLを受け入れるゲイ男性 31

第4章 女性から起こるBL批判 32

1 肯定的に論じられるBL 32

2 韓国の「脱BL」運動 33

3 日本における「やおいからの卒業」 35

おわりに 38

参考文献 41

論文要旨

本論文は、マンガを中心としたBLの特徴とそれに対する批判的意見の考察を行ったものである。批判的意見としてはゲイ男性による批判とBLファンおよび元BLファンの女性からの批判を扱った。

第1章では日本におけるBLの歴史的変遷を4つの区分からまとめた。また、特に2010年代以降において人気のジャンルや、独自の用語についてまとめることで日本におけるBLの特徴を提示した。人気ジャンルや用語から、暴力性、差別性といった特徴を持つ作品も人気であることがわかった。

第2章においては、BL作品を量的に分析し、その表象的特徴をつかもうとした。キャラクターの年齢、職業といった観点からは年代を追うごとにより身近で一般的なキャラクター像が増えていることがわかった。容姿に関しては、作品内での言及は年々減少しているが、マンガ表現の前提として容姿が整ったキャラクターが多い。また容姿に関する言及がある場合においては「美しい」「可愛い」などの表現から「かっこいい」「体格のいい」といった表現への移行が見られた。さらに、セックスシーンを含む作品の増加が見られ、BLはポルノグラフィとしての需要が高まっていると言える。

第3章においては、ゲイ男性からの批判を取り上げて考察を行った。大きな指摘としては次の2点である。1点目はポルノ的な表現が多く、ゲイ男性と主な読者である異性愛女性の間「見る一見られる」の構図が生まれていること。2点目はゲイ男性の表象が偏っており、ステレオタイプを植え付ける原因になることである。これらの主張は第2章との比較によって確かな傾向として見られた。

第4章においては、BLファンおよび元BLファンの女性による批判を取り上げて検討した。事例として韓国の「脱BL」運動を上げ、BLがミソジニーの強化につながるなどの視点からの批判を紹介した。一方で、日本における女性からの批判においては、ゲイ男性の視点を意識した批判の方が多く見られることがわかった。

これらのことから、日本におけるBL批判ではゲイ男性の視点が一つのきっかけであり、現在でも重視されていることがわかった。しかし、現状のBLにおける表象を見るに、一部を除きそれらの批判で指摘された問題点は強化されている傾向も見られ、日本のBL読者に批判的視点が十分とは言えないだろう。

二項対立を超えたストリートハラスメントの理解に向けた考察
—歴史的・相互作用的な観点から—

【目次】

序章 ストリートハラスメントという経験の学問的理解に向けて

第一章 「ストリートハラスメント」の位置づけ

- 1.1 名づけとフレーミング
- 1.2 フェミニズムの二つの波と「セクシャルハラスメント」
- 1.3 「マッシャー」から「ストリートハラスメント」へ
- 1.4 SNS時代の女性たちによる「#MeToo運動」
- 1.5 ストリートハラスメントに関する名づけとフレーミングの変遷

第二章 社会的相互作用としてのストリートハラスメント

- 2.1 相互作用としてのストリートハラスメントの理解
- 2.2 ストリートハラスメントと男性性
- 2.3 男女間の相互作用
- 2.4 ストリートハラスメントとからかい

第三章 ジェンダー、人種、階級、セクシュアリティの交差にみるストリートハラスメント

- 3.1 ストリートハラスメントと階級
- 3.2 重なり合う権力関係

終章

参考文献

【論文要旨】

路上における野次や口笛、公共交通機関での痴漢行為などは「ストリートハラスメント」に該当する行為である。ストリートハラスメントという行為は一見些末なもののように思われ、その被害が見過ごされてしまう。また、その問題性が取り上げられる場合にも、ジェンダー関係の問題として考察される場合がほとんどである。しかし、ストリートハラスメントが行われる背景には、階級間の権力構造やセクシュアリティの問題などの複雑な要因が存在し、単にジェンダーの問題として語ることは出来ない。本論文では、

男女間や加害者－被害者間の二項対立としての認識を越え、多角的にストリートハラスメントという行為を理解することを目指す。

序章では、執筆の契機となった、ストリートハラスメントにまつわる筆者の実体験と、それに対する周囲の反応を例に挙げ、問題提起を行う。

第一章で、ジェンダーに基づいたストリートハラスメントという概念が発見されるまでにどのような歴史的経緯があったのかを探る。その中で問題「発見」のための「名づけ」と問題提起のための「フレーミング」に注目し、年代ごとにどのような名づけやフレーミングが用いられてきたのかを知ることで、ストリートハラスメントが社会問題となるまでの歴史的経緯を理解することを目指す。

第二章では、ストリートハラスメントを社会的相互作用や権力構造に基づいた観点から理解することを目指す。男女関係に基づく一方的な加害-被害という形にとらわれず、より複雑な構造としてストリートハラスメントを考察する。特に、「男性間の相互作用」、「男女間の相互作用」、「からかいの性質をもつ相互作用」という三つの相互作用に着目することで、ストリートハラスメントに内在する複雑な社会構造の理解に努める。

第三章では、ジェンダー関係に限られないストリートハラスメントの理解をめざす。ジェンダーと人種や階級、セクシュアリティなどの関係性やその交差性について論じる。まずは、ストリートハラスメントを行う側の人々がどのような社会的位置にあり、それが行為の実践にどのように影響しているのかを考察する。また、階級と人種の連関を例に挙げ、ストリートハラスメント、階級、人種という三つの事柄の間に無視できない関係性があるという可能性を提起する。さらに、ストリートハラスメントを受ける側の人々の属性にも焦点を当て、複数の権力関係の交差性を指摘する。

終章では、日本社会におけるストリートハラスメント理解の現状にも触れつつ、執筆を経て得られた筆者の問題認識に対する変化と、解決に向けた展望を考察し、まとめとする。

限定正社員導入と女性労働力活用の結びつきについての論考—企業経営の視点から—

【目次】

はじめに	1
第1章 一般職についての考察—日本的経営と家父長制—	3
第1節 男女雇用機会均等法と一般職	3
第2節 一般職がはらむ家庭責任というジェンダー・システム—なぜ女性は一般職になるのか—	10
第3節 一般職のキャリア形成と賃金	15
第2章 正社員の新たな多元化—限定正社員と日本的経営—	18
第1節 限定正社員とは何か	18
第2節 転勤と長時間労働の影響—限定正社員の性別構成—	20
第3節 限定正社員のキャリア形成と賃金	22
第3章 限定正社員推進の背景	26
第1節 日本的経営の揺らぎと限定正社員の誕生	26
第2節 第2次安倍政権による限定正社員の推進—「新自由主義的母性」の視点から—	29
第4章 限定正社員のこれから—ダイバーシティ・マネジメントの視点を中心に—	32
第1節 ダイバーシティ・マネジメントと限定正社員拡大の結びつき	32
第2節 限定正社員の今後の展望	36
おわりに	39
参考文献	41

【論文要旨】

本論文では、日本企業における限定正社員の広まりと女性労働力活用の結びつきについて、企業経営の視点を中心に論じた。

第1章では、一般職の成立過程と現状を概観した。日本の雇用制度全体が家父長制に基づくジェンダー・システムをよりどころとしており、一般職の働き方は女性の性別役割に依拠していることが明らかになった。一般職がはらむジェンダー・システムは、限定正社員導入と女性労働力の活用の結びつきについて述べる上で、非常に重要であった。

第2章では、まず限定正社員区分について概観した。次に、転勤の有無と労働時間の短さが限定正社員の性別構成に影響を及ぼしている傾向にあることを見た。そして、日本的経営の中心に置かれている、男性総合職の働き方に代表される転勤と長時間労働が制限されている限定正社員には、女性が多いことが分かった。限定正社員のキャリア形成については、転勤と長時間労働が限定された区分の従業員の昇進が制限されることが明らかになった。また、賃金については、限定正社員は全体的に無限定正社員と比較したときに差があることが分かった。

第3章では、まず日経連(現在の経団連の前身)が「雇用ポートフォリオ」を提唱したことについて述べた。「雇用ポートフォリオ」とは、経営者が人件費の固定費化を避けるための雇用政策であり、バブル崩壊後に日本経済が不況に陥ったことによる、従来の日本的経営の揺らぎを背景として登場した。これは、雇用形態の多様化を提唱したという点で、限定正社員の登場につながるものであった。また、従業員が多様化することで、働き方もそれぞれの人のニーズに合った形に発展していく傾向にあったことが分かった。さらに、本章では、第2次安倍晋三政権が国家家族主義と新自由主義に基づいて女性活躍政策を打ち出していたことについても論じた。第2次安倍政権下においては、企業の利潤最大化を目的とした低賃金での女性の活用と、家父長制を維持して女性が家庭責任を担うという意図が、限定正社員の推進という形で表面化していたことが分かった。

第4章では、ダイバーシティ・マネジメントと限定正社員の広がり親和性があることを明らかにした。ダイバーシティ・マネジメントは、賃金が低い人材の活用を進める。そのため、女性が家庭責任を負うという家父長制が維持される中で女性労働力の活用が推奨されると、女性は限定正社員になる傾向にあることが分かった。さらに限定正社員の活用について今後予想されるそれぞれ別の2つの方向性を、主に企業経営の視点から述べた。1つ目の方向性は、日本における男性中心の雇用形態が変化せず、限定正社員がコース別人事制度における一般職のように、キャリア形成に制限がかけられるようになることである。そして2つ目の方向性は、限定正社員化と同時に女性限定正社員の管理職登用が進み、低賃金での女性労働力の活用が進むことであった。

なお、本論文の研究方法は文献調査である。

インドネシアの民主化～フィリピンとの比較において～

【目次】

1 はじめに

2 インドネシアにおける権威主義体制の崩壊と民主化

2.1 スハルト体制崩壊まで

2.2 複数政党政治の復活

2.3 連続性と変化の要素

2.4 ハビビ政権

2.5 ワヒド政権

2.6 メガワティ政権

2.7 ユドヨノ政権

2.8 ジョコウィ政権

3 フィリピンにおける権威主義体制の崩壊と民主化

3.1 マルコス政権崩壊まで

3.2 コラソン・アキノ政権

3.3 ラモス政権

3.4 エストラダ政権

3.5 アロヨ政権

3.6 ベニグノ・アキノⅢ政権

4 インドネシア民主化とフィリピン民主化の共通点

4.1 自由主義理論

4.2 民主化における共通点

5 インドネシア民主化とフィリピン民主化の相違点

5.1 民主化の現状

5.2 経済発展との関わり

6 おわりに

参考文献

【論文要旨】

インドネシアでは近年、「民主化大国」「民主化に成功した国」と言われている。そしてこの理由について既に様々な先行研究が行われており、その多くは西欧やラテンアメリカの経験から形成された経済発展に伴う市民社会の拡大と民主化の相関関係に注目した理論によって分析されてきた。経済成長が社会構造の変化、特に中間層や労働者層の拡大を促し、彼らが市民社会という政治区間を形成し、権威主義体制の民主化を求めるといったものだ。しかし本当に中間層が市民社会を形成し、民主化を担ったのであろうか。本稿の目的は、インドネシアの権威主義体制が崩壊し、民主化したメカニズムについて検討することである。その際、インドネシアと同様に大統領個人によって権力が握られた支配体制であったフィリピンと比較する。フィリピンのマルコス政権は民主的な選挙で選出された大統領であったが、1972年に戒厳令を布告し、反対者を弾圧して権力を確立した。そしてピープルパワを経てこの権威主義体制は崩壊し、民主化へと向かった。この二か国を比較することで民主化のメカニズムについてさらに考察する。

本稿ではまず1章と2章でインドネシアとフィリピンの権威主義体制の崩壊と、その後の民主化の過程についてそれぞれ検討する。そして3章ではこの二か国の民主化における共通点を探り、「民主化は中間層によって成し遂げられたと言えるのか」という問題を取り上げる。続く4章ではインドネシアとフィリピンの民主化における相違点を指摘し、民主化のメカニズムについて考察する。